



兼松株式会社

# KG REPORT 2012

夏号

第118期

株主通信



2011年4月1日から2012年3月31日まで

## 2012年3月期連結業績

## ▶ 中期経営計画“S-Project”2年目も順調に進捗

- ▶ 売上高・営業利益・経常利益は、前期比増収増益

売上高	1兆64億円(+7.4%)
営業利益	214億円(+18.8%)
経常利益	178億円(+24.5%)
当期純利益	61億円(-33.4%)

- ▶ 財務体質も着実に改善

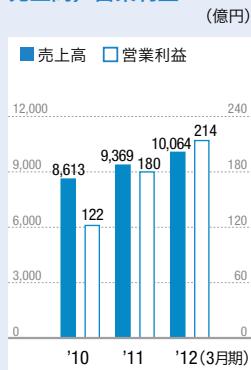
自己資本比率は9.8%、ネットDERは2.3倍

## 目次

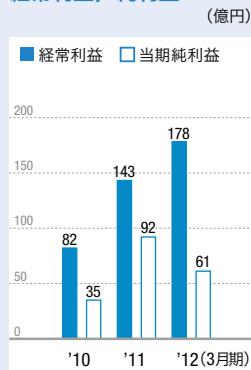
業績ハイライト	01
株主の皆さまへ	02
事業別概況	04
主要連結財務データ	09
トピックス	10
会社情報	12
株式データ	13

当期は、内外の需要をうまく取り込み、売上高は前期比695億円増加の1兆64億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加抑制も寄与し、34億円増加の214億円、経常利益は35億円増加の178億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却損や子会社において厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより42億円の損失、当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が増加したことなどにより前期比31億円減少の61億円となりました。

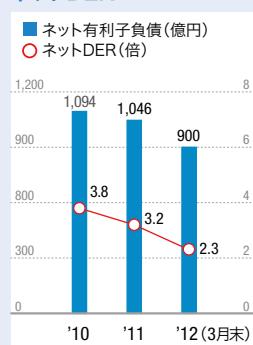
売上高／営業利益



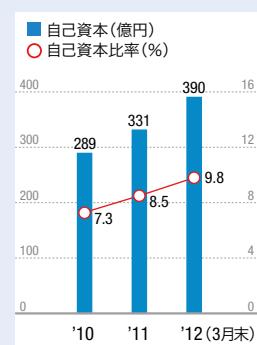
経常利益／純利益



ネット有利子負債／ネットDER



自己資本／自己資本比率



(注) ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金  
ネットDER＝ネット有利子負債／(純資産－少数株主持分)

自己資本＝純資産－少数株主持分  
自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産

## 事業創造を通して、収益力強化と財務体質の改善・強化、 ならびに社会貢献に一層努めて参ります。



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2012年3月期の世界経済は、欧州では債務問題の影響などにより低調に推移しましたが、米国では緩やかな回復傾向を示し、中国やアジア新興国では勢いはやや鈍化したものの拡大を維持しました。一方、わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向となりましたが、急激な円高進行などもあり、先行き不透明のまま推移しました。

このような環境下、当社では、『事業創造集団』として成長し社会に貢献するというビジョンを掲げ、中期経営計画“S-Project”(2010年4月～2013年3月)を推進しており、計画2年目の当期も、収益基盤の強化および経営基盤の強化が順調に進捗いたしました。

収益基盤の強化では、経営資源の重点配分を行いつつ各案件に取り組んだ結果、食糧事業においては飼料原料の安定供給に資する穀物サイロの建設、食品事業においては開発・提案力を活かした調理食品・

02

代表取締役会長

櫻沢利博

代表取締役社長

下嶋政幸

加工食品の拡販、また、自動車部品関連事業においては海外に進出する日系自動車部品メーカーに協力し、市場拡大が見込まれるインドネシアで合弁会社を設立するなど、当社が得意とする分野での事業創造が着実に進みました。

経営基盤の強化では、有利子負債の一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を行った結果、ネット有利子負債は900億円となりました。また、当期純利益による利益剰余金の積み上げにより純資産が増加しました。これらの結果、自己資本比率は9.8%、ネットDERは2.3倍となり、財務体質も着実に改善いたしております。

なお、2012年3月期末の配当につきましては、配当原資の要となる個別の利益剰余金がプラスに転換いたしましたが、配当するには十分ではないため、見送りとさせていただきます。株主の皆さまには、長年にわたり多大なご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社は、復配を経営の最重要課題と認識し、引き続き収益力強化と財務体質の改善・強化に一層努めて参る所存でございますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 電子・IT

Electronics & IT

### 主要事業

- 半導体部品・装置
- 機構部品
- ICT・モバイル
- 航空宇宙

### 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

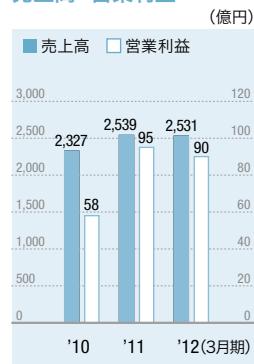
### 売上構成比

25.2%

### 事業レビュー

電子・ITセグメントでは、電子関連の素材や部品・装置から航空機まで幅広い製品を取り扱っており、ICT・モバイルソリューション事業も展開しています。当期は、ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォンやタブレット端末などの市場拡大を受け、引き続き好調に推移しました。一方で、半導体事業は、半導体部品や半導体製造装置の需要の落ち込みを受け、苦戦を強いられました。その結果、売上高は前期比8億円減少の2,531億円、営業利益は5億円減少の90億円となりました。

### 売上高・営業利益



## 食品・食糧

Foods & Foodstuff

### 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 穀物油脂・飼料酪農

### 主要グループ会社

- 兼松食品\*
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック

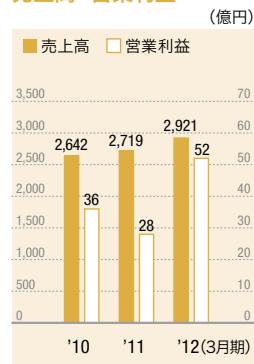
### 売上構成比

29.0%

### 事業レビュー

食品・食糧セグメントでは、原料調達から製品加工までの一貫供給体制により、幅広い食品を提供しています。当期は、輸入畜産物の販売が底堅く推移したことに加え、需給環境が安定していた食品事業は、調理食品や加工食品を中心に好調に推移しました。食糧事業は、震災などの影響により国内畜産・酪農が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大の取組みが功奏し、収益に貢献しました。その結果、売上高は前期比202億円増加の2,921億円、営業利益は24億円増加の52億円となりました。

### 売上高・営業利益





## 鉄鋼

Iron & Steel

### 主要事業

- 鉄鋼貿易
- 特殊鋼貿易
- 鑄鍛造品
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料

### 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- 兼松トレーディング

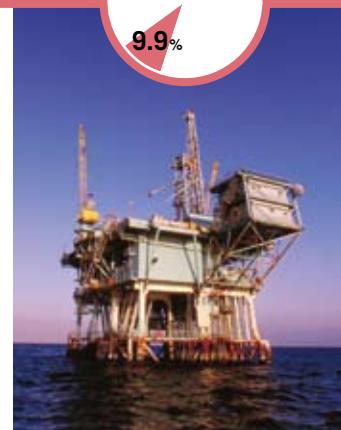
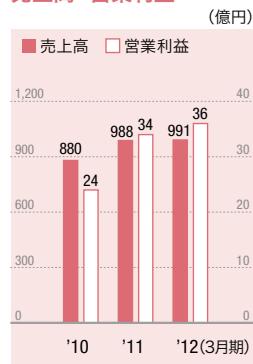
### 売上構成比

9.9%

### 事業レビュー

鉄鋼セグメントでは、高度な専門知識を活かし、ユーザーとともに付加価値の高い商品を開発。鋼板、ステンレスなどの特殊鋼、自動車向け線材など各種鉄鋼製品の国内取引を行うとともに、欧米・アジア等、海外との貿易取引を行っています。当期は、欧米向け自動車用特殊鋼および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が堅調に推移し、収益を押し上げる要因となりました。その結果、売上高は前期比3億円増加の991億円、営業利益は2億円増加の36億円となりました。

### 売上高・営業利益



06



## 機械・プラント

Machinery & Plant

### 主要事業

- 輸送機
- プラント・インフラプロジェクト
- 工作機械・産業機械

### 主要グループ会社

- 兼松ケージケー

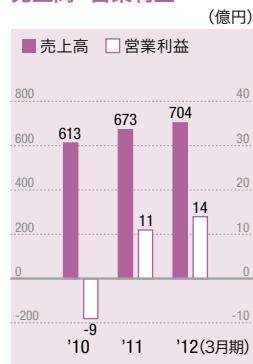
### 売上構成比

7.0%

### 事業レビュー

機械・プラントセグメントでは、各国のインフラ整備、ODAプロジェクトなどプロジェクト組成型ビジネスを展開。船舶、二輪・四輪関連取引も行っています。当期は、自動車関連取引は震災によるサプライチェーン寸断などの影響はあったものの、第2四半期以降回復し、前年並みの業績を維持しました。プラント関連取引は、ODA関連プロジェクトが増加。工作機械取引も、国内の需要回復に支えられ堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比31億円増加の704億円、営業利益は3億円増加の14億円となりました。

### 売上高・営業利益



07



# 環境・素材

Environment & Materials

## 主要事業

- 原油・石油製品・ガス
- 機能性化学品
- ライフサイエンス

## 主要グループ会社

- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス

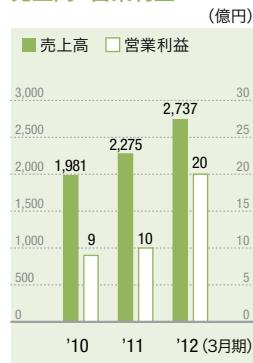
## 売上構成比

27.2%

### 事業レビュー

環境・素材セグメントでは、エネルギー事業として石油製品の取扱いや、新規エネルギー事業に取り組んでいます。ライフサイエンス関連事業としては機能性化学品、医薬品、健康食品素材の輸出入を行っています。当期は、エネルギー事業において、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり、収益に貢献しました。また、機能性化学品事業では、車載用電池原料の輸出および医薬品原料の輸入取引が、それぞれ堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比462億円増加の2,737億円、営業利益は10億円増加の20億円となりました。

### 売上高・営業利益



08

	(百万円)	
	前期 2010.4.1~2011.3.31	当期 2011.4.1~2012.3.31
売上高	936,891	<b>1,006,365</b>
営業利益	18,029	<b>21,426</b>
経常利益	14,257	<b>17,752</b>
当期純利益	9,175	<b>6,110</b>
1株当たり(円) 当期純利益	21.93	<b>14.60</b>
営業活動による キャッシュ・フロー	7,827	<b>15,822</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	17,322	<b>1,291</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	△20,664	<b>△13,411</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	67,426	<b>70,594</b>

	(百万円)	
	前期末 2011.3.31	当期末 2012.3.31
総資産	388,676	<b>399,753</b>
純資産	49,576	<b>55,992</b>
1株当たり純資産(円)	79.07	<b>93.16</b>
ネット有利子負債	104,612	<b>90,012</b>
自己資本比率(%)	8.5	<b>9.8</b>
ネットDER(倍)	3.2	<b>2.3</b>

### <ご参考>

#### 2013年3月期連結業績予想

(百万円)

売上高	1,050,000	当期純利益	8,000
営業利益	20,000	1株当たり 当期純利益(円)	19.11
経常利益	16,000		

詳細の財務データはこちらを参照ください。 <http://www.kanematsu.co.jp/ir/>

09

## 北九州・門司港に 飼料原料用穀物サイロを建設

大型外航船からの直接受け入れにより、飼料原料の安定供給と物流の効率化を図る



兼松は、門司港運株式会社、協同飼料株式会社との3社で、門司港サイロ株式会社（北九州市門司区）を設立、穀物サイロを建設し、本年3月より営業を開始しました。同サイロは薫蒸・粉碎設備を備え、飼料原料1万6千トンの収容が可能です。門司港地区は、これまで荷揚げ能力および保管能力が不足しており、物流面で課題を抱えていましたが、同サイロの完成により、飼料原料の安定供給を確保するとともに、物流の大幅効率化を図ることが可能となりました。兼松では、引き続きトモロコシや大豆粕など飼料原料の安定供給に努め、九州地区の需要家の皆さまのニーズにお応えして参ります。

10

## インドネシアで 自動車部品の合弁会社を設立

日系自動車部品メーカーの海外進出を支援

兼松は、八千代工業株式会社とPT. Prospect Motorとの3社で、インドネシアに樹脂製燃料タンクの製造・販売会社を設立しました。昨今、日系自動車メーカーの海外生産増強に伴い、自動車部品メーカーの海外進出も急増しています。また、インドネシアの自動車市場は拡大基調にあり、今後さらなる成長が見込まれることから、現地での生産体制を整えるものです。資本金は約19億円で、ジャカルタ近郊に建設中の新工場は2013年8月に稼動し、生産能力は年間24万台を予定しています。兼松は、工場設備設置や原料などの部材調達のほか、インドネシアにおける樹脂製燃料タンクの販売拡大を行って参ります。



11

会社概要 (2012年3月31日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	795名(国内・海外外向者などを含む)

役員 (2012年6月22日現在)

代表取締役会長	櫻沢利博
代表取締役社長	下嶋政幸
常務取締役	村尾哲朗
取締役	田村裕一
取締役	郡司高志
取締役	戸井田守弘
取締役	上総英男
取締役	金子哲哉
取締役	宮部佳也
取締役	作山信好
監査役(常勤)	岡本司
監査役(常勤)	梨本文彦
監査役	山田洋之助
監査役	平井豊

(注) 監査役のうち、岡本 司、山田洋之助、平井 豊の各氏は社外監査役であります。

山田洋之助、平井 豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行済株式の総数(自己株式926,450株を含む)	422,501,010株
株主数	35,051名

大株主 (2012年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,941	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,173	2.17
大王製紙株式会社	4,510	1.06
兼松日産農林株式会社	4,239	1.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,455	0.81

(注) 持株比率は自己株式(926,450株)を控除して計算しております。

株式の分布状況 (2012年3月31日現在)

所有者別



所有株数別



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店  
で行っております。

公告方法 電子公告  
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載のホームページアドレス  
<http://www.kanematsu.co.jp>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京(証券コード:8020)

## 【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいたしておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

